

## 1 移動系通信

## (1) 移動系通信（携帯電話・PHS・BWA）

- **携帯電話の契約数は1億5,648万（前期比+1.3%、前年同期比+4.3%）、移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。）の契約数は1億6,276万（前期比+1.2%、前年同期比+3.5%：単純合算では1億9,569万）となっている。**
- **3.9-4世代携帯電話（LTE）の契約数は8,739万（前期比+5.6%、前年同期比+28.9%）で、携帯電話の契約数に占める割合は55.8%（前期比+2.3ポイント、前年同期比+11.5ポイント）となっている。PHSの契約数は400万（前期比▲4.2%、前年同期比▲22.5%）、BWAの契約数は3,521万（前期比+14.0%、前年同期比+80.9%）となっている。**
- **移動系通信の契約数における事業者別シェア（グループ別）は、NTTドコモが43.6%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+1.2ポイント：単純合算では36.3%）、KDDIグループが28.9%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.3ポイント：単純合算では32.7%）、ソフトバンクグループが27.5%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.5ポイント：単純合算では31.0%）となっている。**

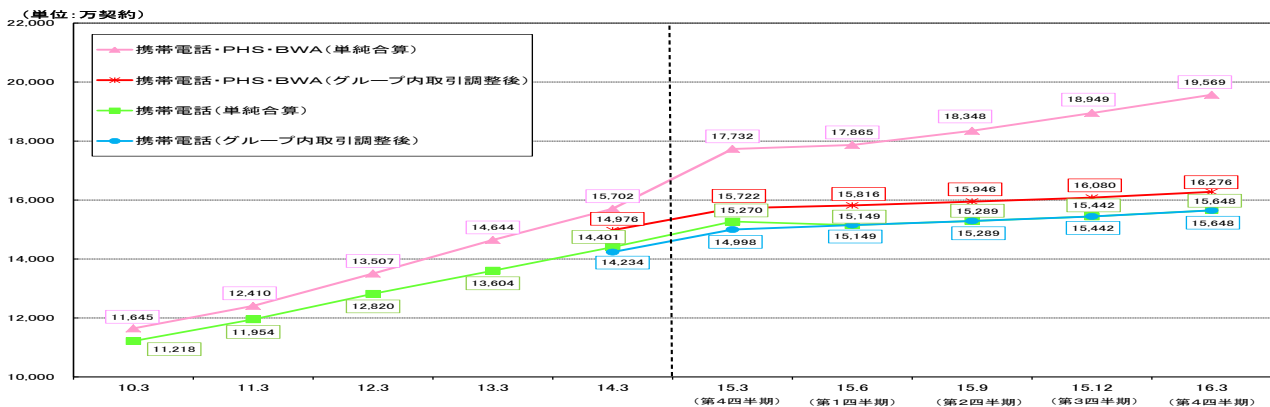
注1：数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もある。以下同じ。

注2：携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。

注3：2015年度第1四半期以降においては、携帯電話サービス同士の事業者間のグループ内取引がなくなり、携帯電話の契約数については単純合算とグループ内取引調整後の数値は同数となっている。以下この「1 移動系通信」において同じ。

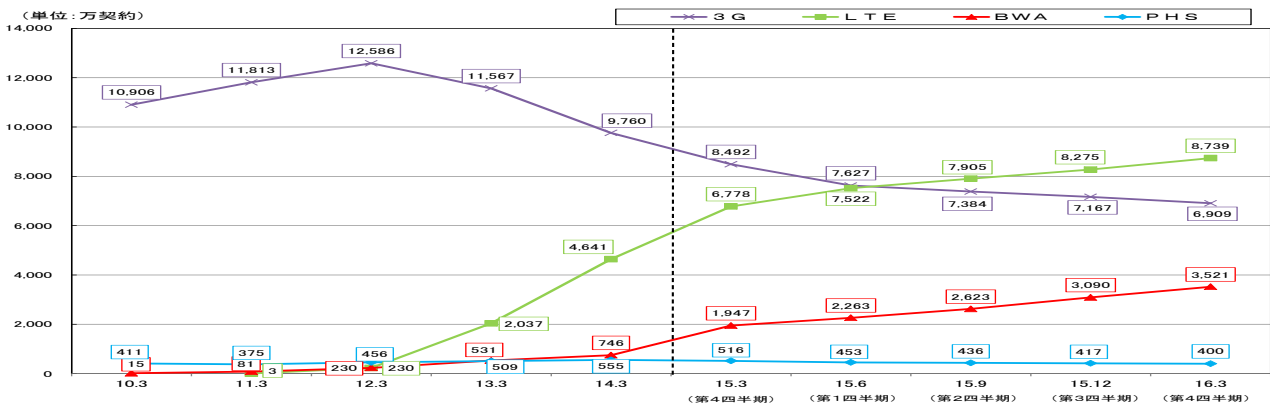
注4：2015年度第1四半期の契約数等については、2015年4月1日付けのソフトバンクモバイル及びワイモバイル等の合併を反映した数値となっている。その後、同年7月1日付けでソフトバンクに社名変更している。以下この「1 移動系通信」において同じ。

## 移動系通信の契約数の推移



注：2011年3月末までは一般社団法人電気通信事業者協会資料による。

## 3G・LTE・PHS・BWAの各契約数の推移

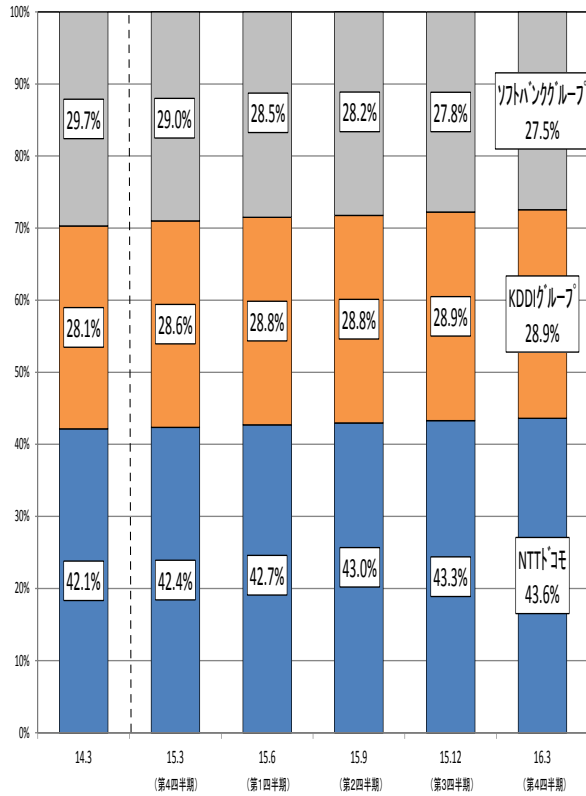


注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

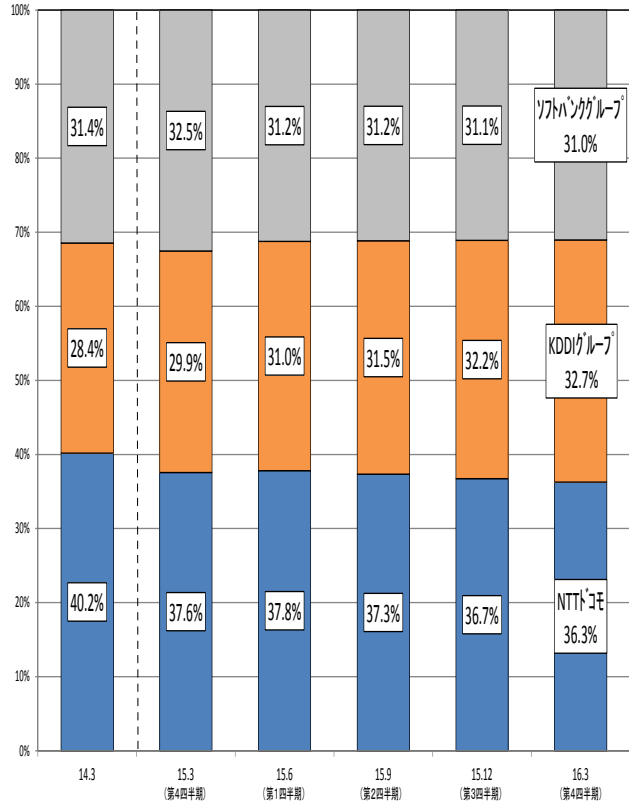
注2：2Gのみを利用可能とする携帯電話の契約数を表示していないため、2012年度第2四半期以前における3G及びLTEの契約数の合計は、携帯電話の契約数と一致しない。

## 移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）

【グループ内取引調整後】



【単純合算】



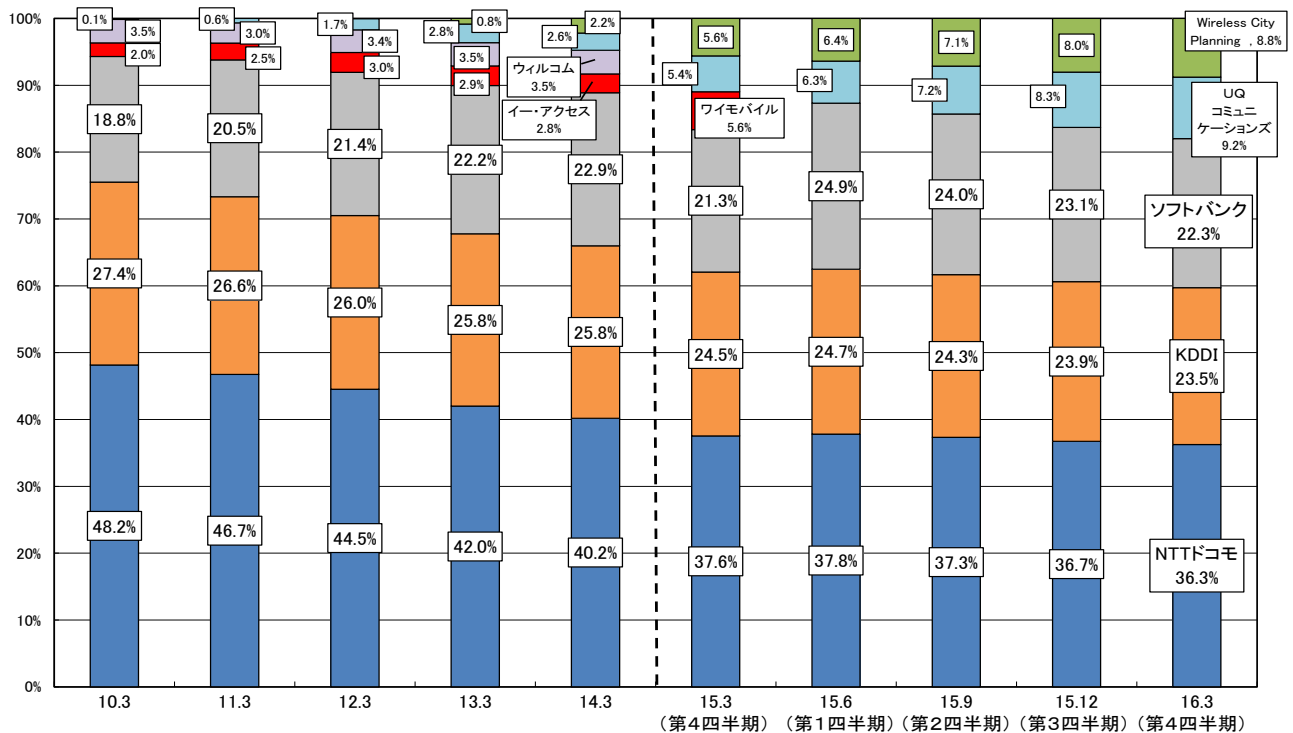
注1：四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。以下同じ。

注2：KDDIグループのシェアには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

注3：ソフトバンクグループのシェアには、ソフトバンク及びWireless City Planningが含まれる。

## 移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（個社別）

【単純合算】



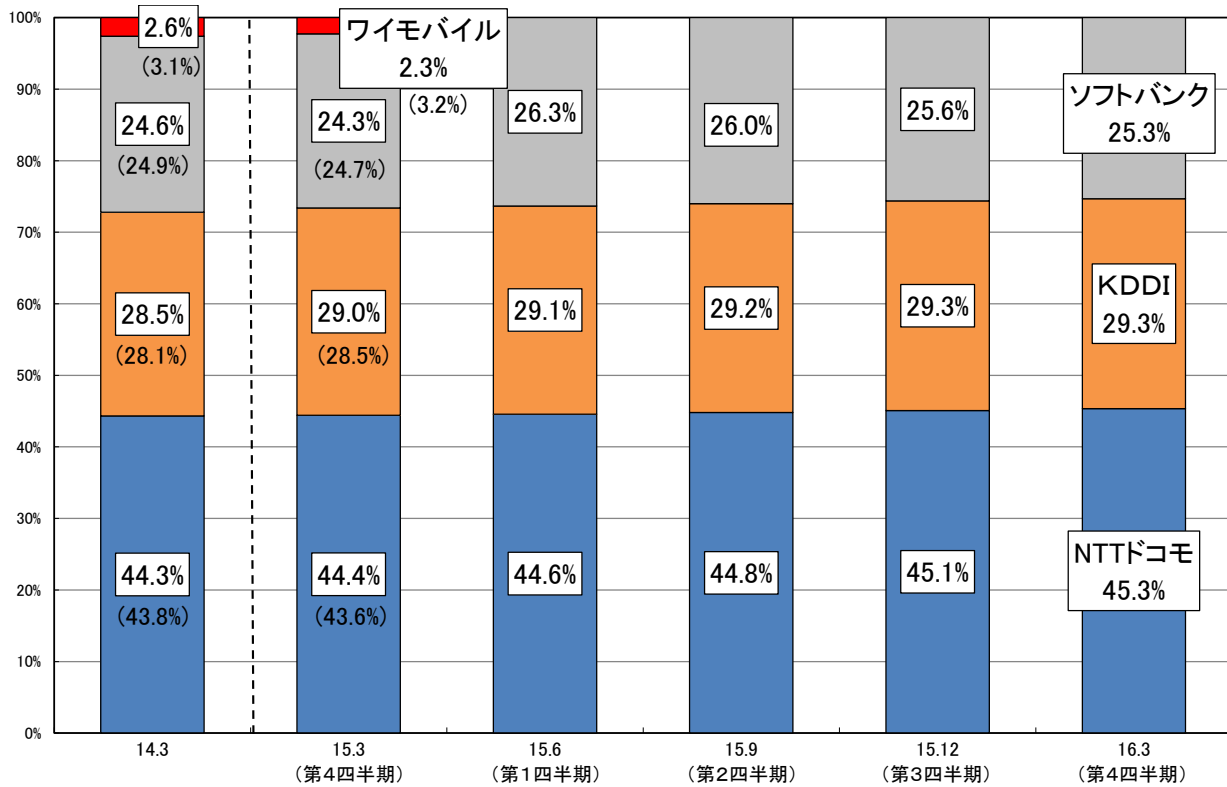
注1：KDDIのシェアには、沖縄セルラーが含まれる。

注2：イー・アクセスは2014年6月1日付けでウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付けでワイモバイルに社名変更。

その後、ソフトバンクモバイルは2015年4月1日付けでソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム及びワイモバイルと合併し、同年7月1日付けでソフトバンクに社名変更。以下同じ。

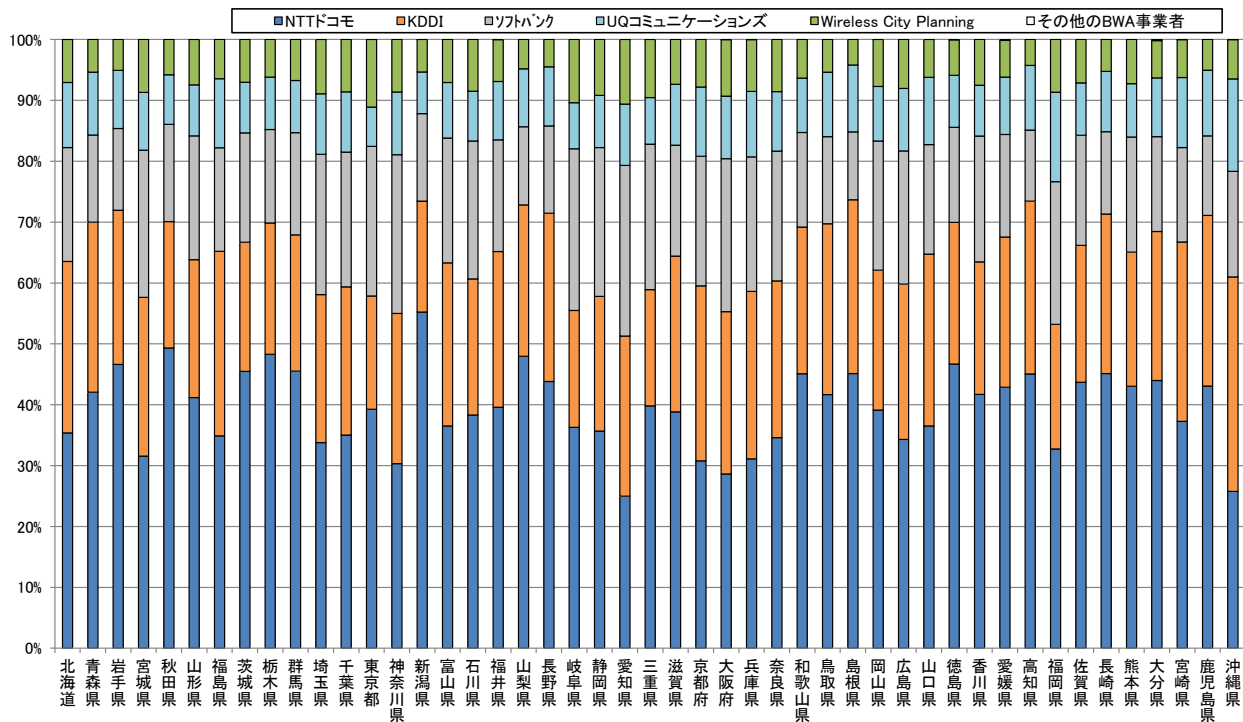
## 携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移

【グループ内取引調整後（括弧内は単純合算の数値）】



## 移動系通信の契約数における都道府県別事業者シェア

【単純合算】



注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

## (2) MVNO

- MVNOサービスの契約数<sup>\*1</sup>（移動系通信の契約数の内数）は、1,269万（前期比+9.1%、前年同期比+32.5%）となっている。
- MVNOサービスの区分別契約数はSIMカード型が604万、通信モジュールが360万となっている。
- 移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数の比率は、7.8%（前期比+0.6ポイント、前年同期比+1.7ポイント）となっている。
- 一次MVNO<sup>\*2</sup>サービスの事業者数はMNOであるMVNOを除くと227社（前期比+18社）となっている<sup>\*3</sup>。また、二次以降のMVNO<sup>\*4</sup>サービスの事業者数は334社となっている。

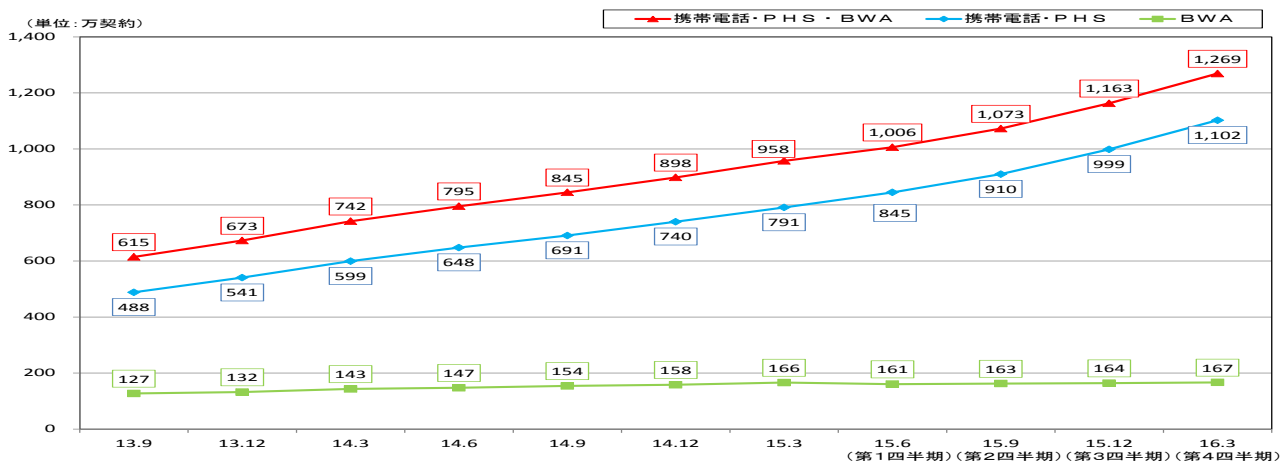
※1：MVNOサービスの契約数については、特段の記載がない限り、MNOであるMVNOを除いた数値。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※2：MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※3：MNOであるMVNOを含めると231社。

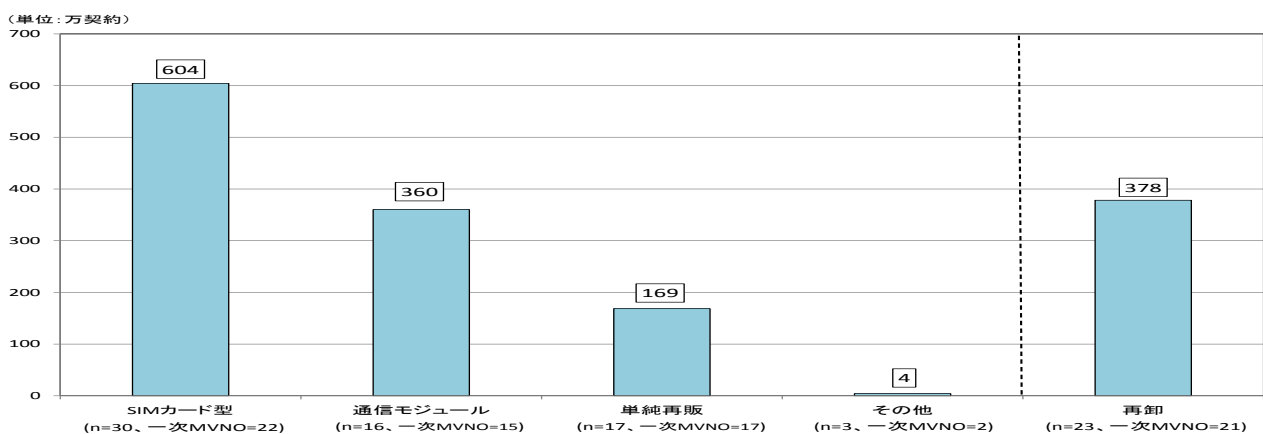
※4：MVNOから回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

### MVNOサービスの契約数の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

### MVNOサービスの区分別契約数 (16. 3)



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。

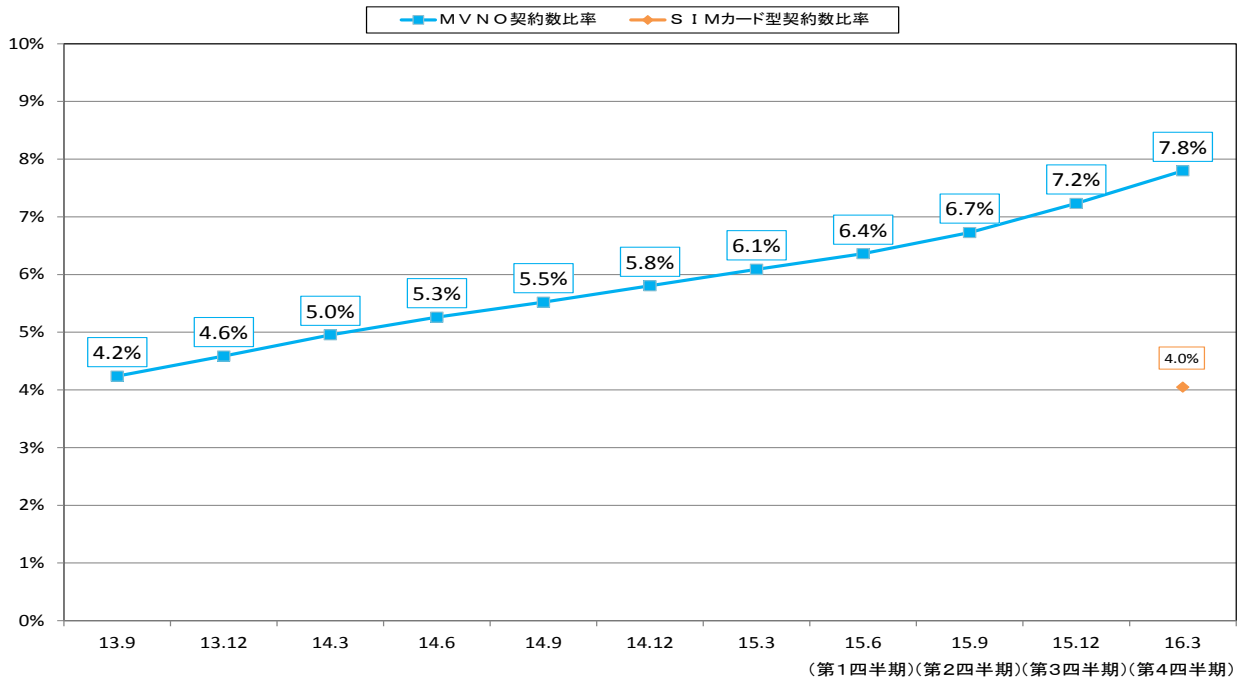
注2：再卸の契約数は、契約数3万以上のMVNOが再卸を行っている契約数であり、この中には契約数が3万以上の再卸先事業者が提供するSIMカード型、通信モジュール、単純再販、その他に係る再卸の契約数も含まれている。

注3：nは各区分のMVNOサービスを提供する事業者数。複数の区分のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分ごとに事業者数を計上している。

注4：それぞれの区分については以下のとおり。

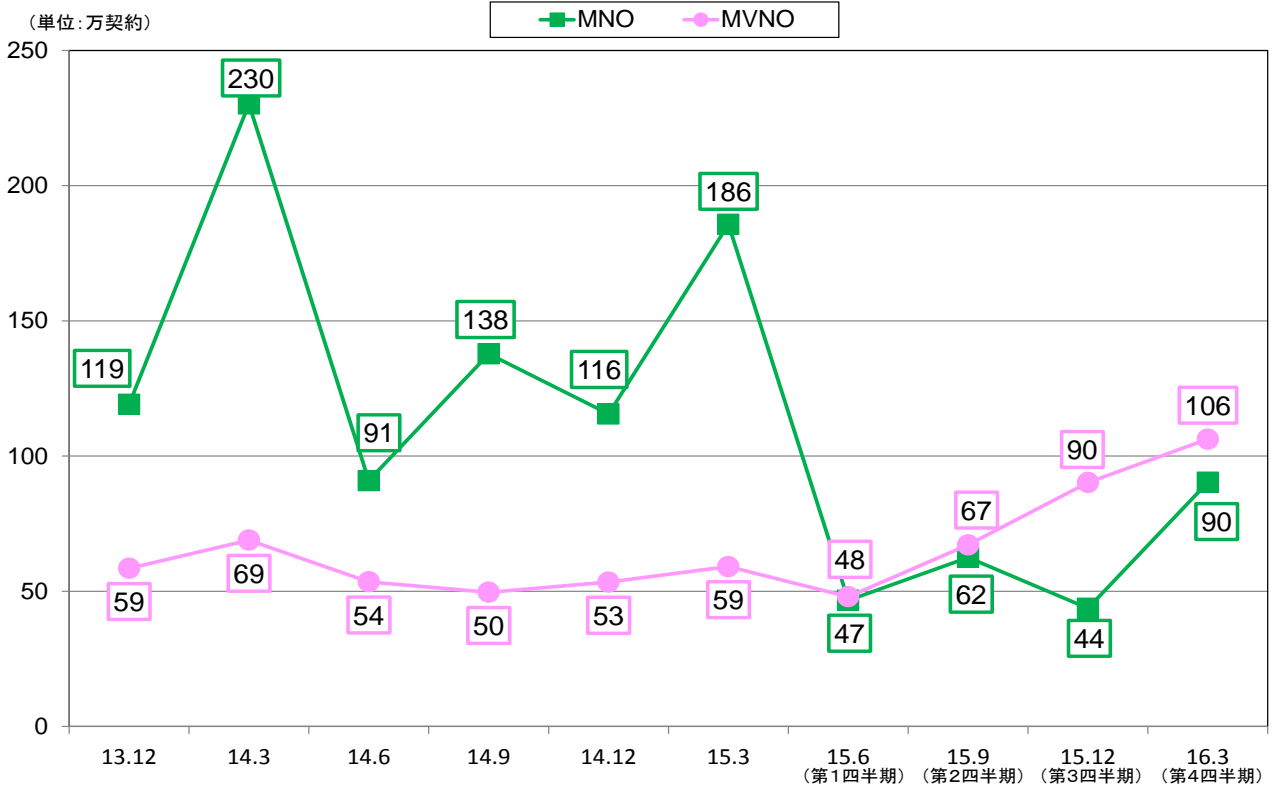
- ・SIMカード型：SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合（SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・通信モジュール：特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・単純再販：MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・その他：「再卸」、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれにも属さないMVNOサービス。
- ・再卸：他のMVNOに対し、MVNOサービスを卸電気通信役務として提供しているもの。

## 移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数比率 及びSIMカード型の契約数比率の推移



注1：MVNOサービスの契約数比率=MVNOサービスの契約数/移動系通信の契約数  
 注2：SIMカード型の契約数比率=SIMカード型の契約数/(移動系通信の契約数-通信モジュールの契約数)  
 注3：注2の通信モジュールについては、MNOが提供する通信モジュールの契約数のため、P.4の通信モジュールの契約数とは異なる数値となる。

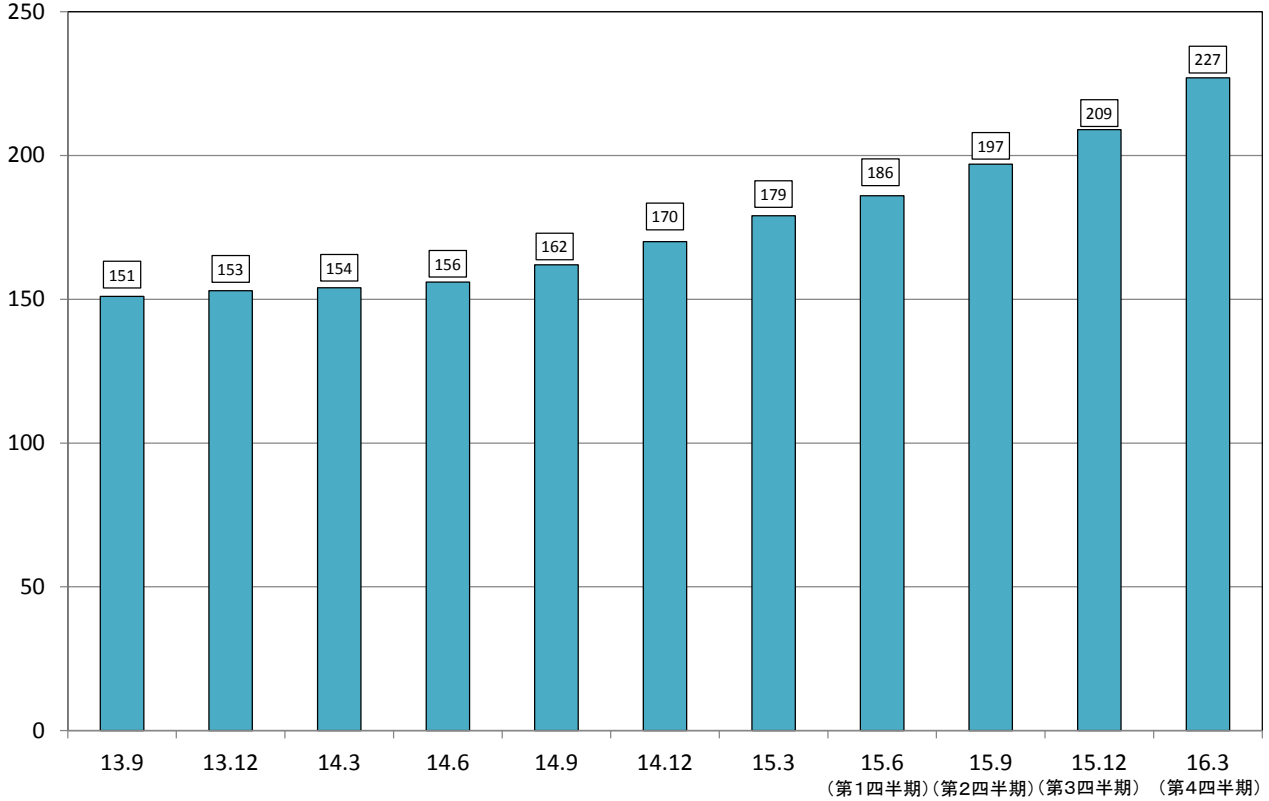
## 移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増減数の推移



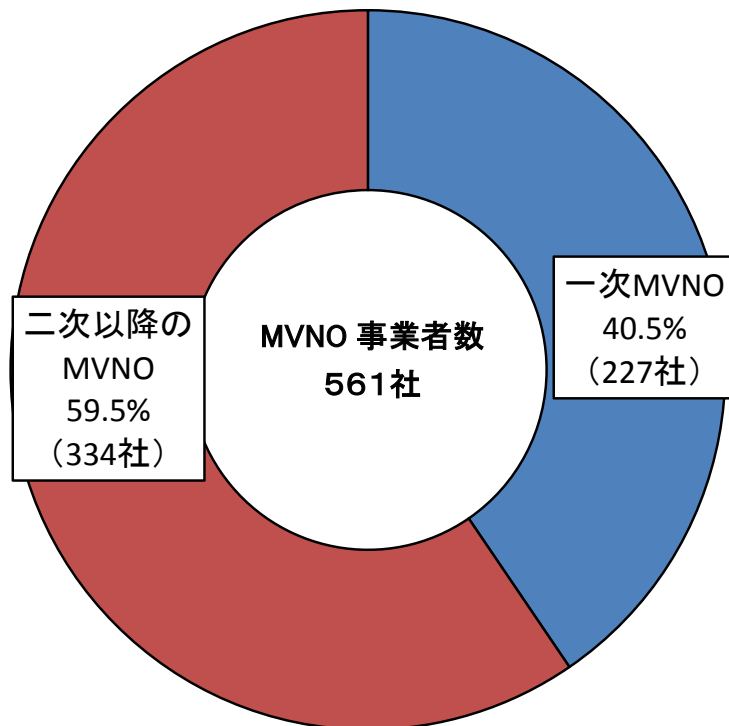
注1：MNOからの報告を基に作成。  
 注2：MNO全体における契約数の純増数及びMVNO全体における契約数の純増数を示している。

## 一次MVNOサービスの事業者数の推移

(単位:事業者数)



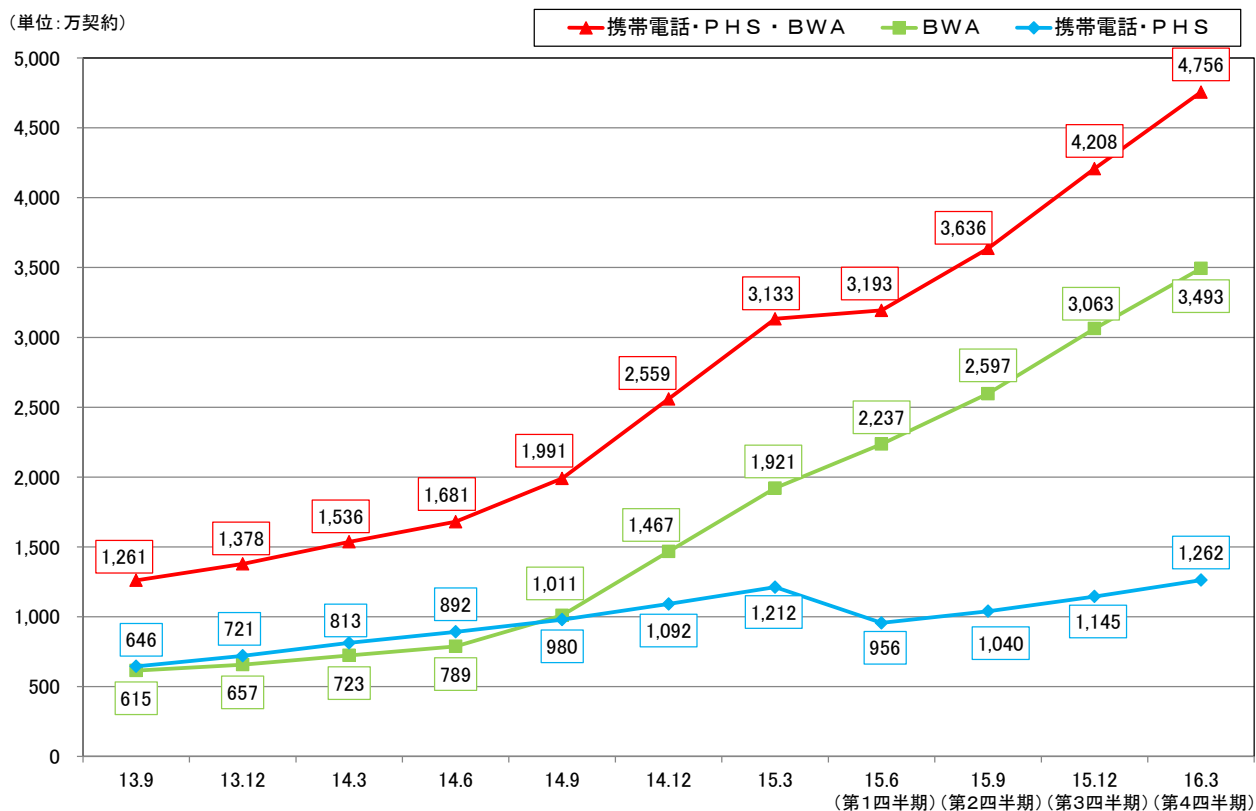
## MVNOサービスの事業者数（二次以降のMVNOも含む）と割合



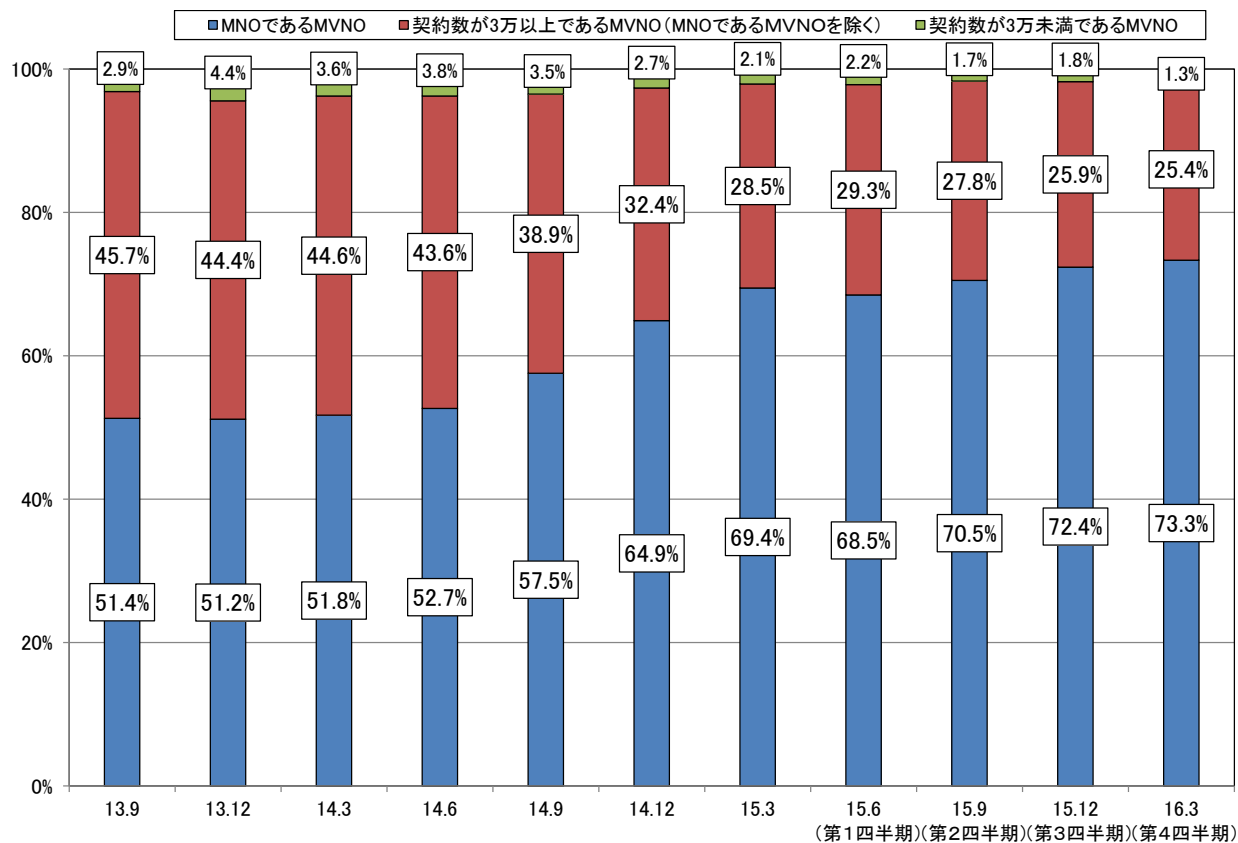
注1：MNO及びMVNOからの報告を基に作成。

注2：契約数3万未満かつ二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けるMVNOの事業者数は含まれていない。

## 【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数の推移



## 【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数における内訳の推移



## 2 固定系通信

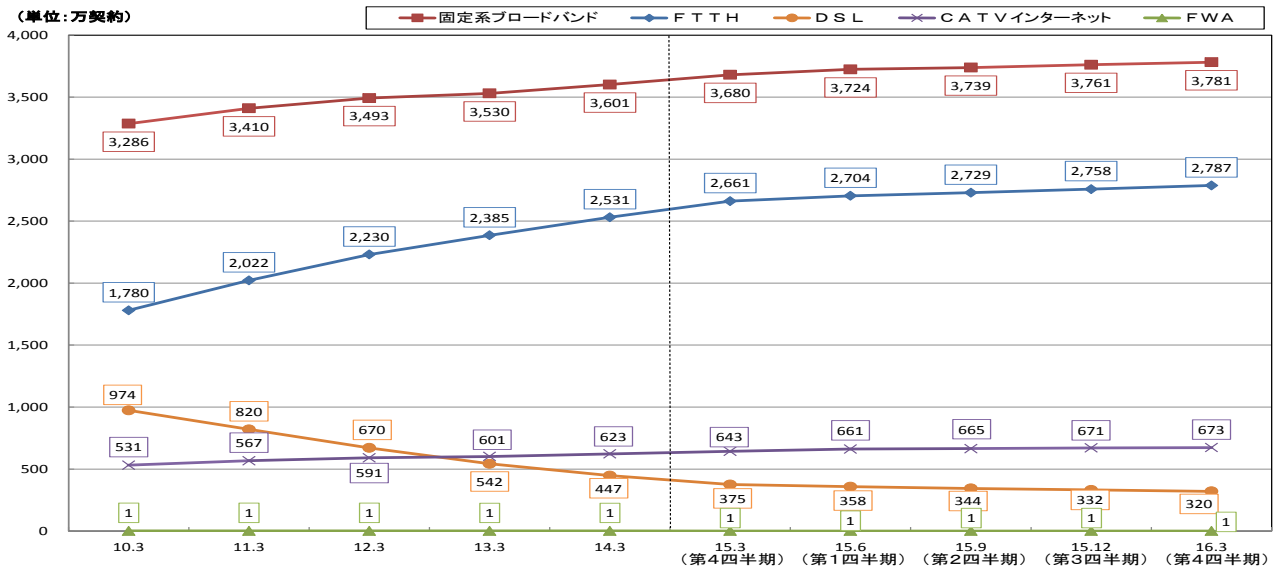
### (1) データ系通信

#### ① 固定系ブロードバンド

- 固定系ブロードバンドサービス\*の契約数は3,781万(前期比+0.5%、前年同期比+2.8%)となっている。
- 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェアは、53.7%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント)となっている。

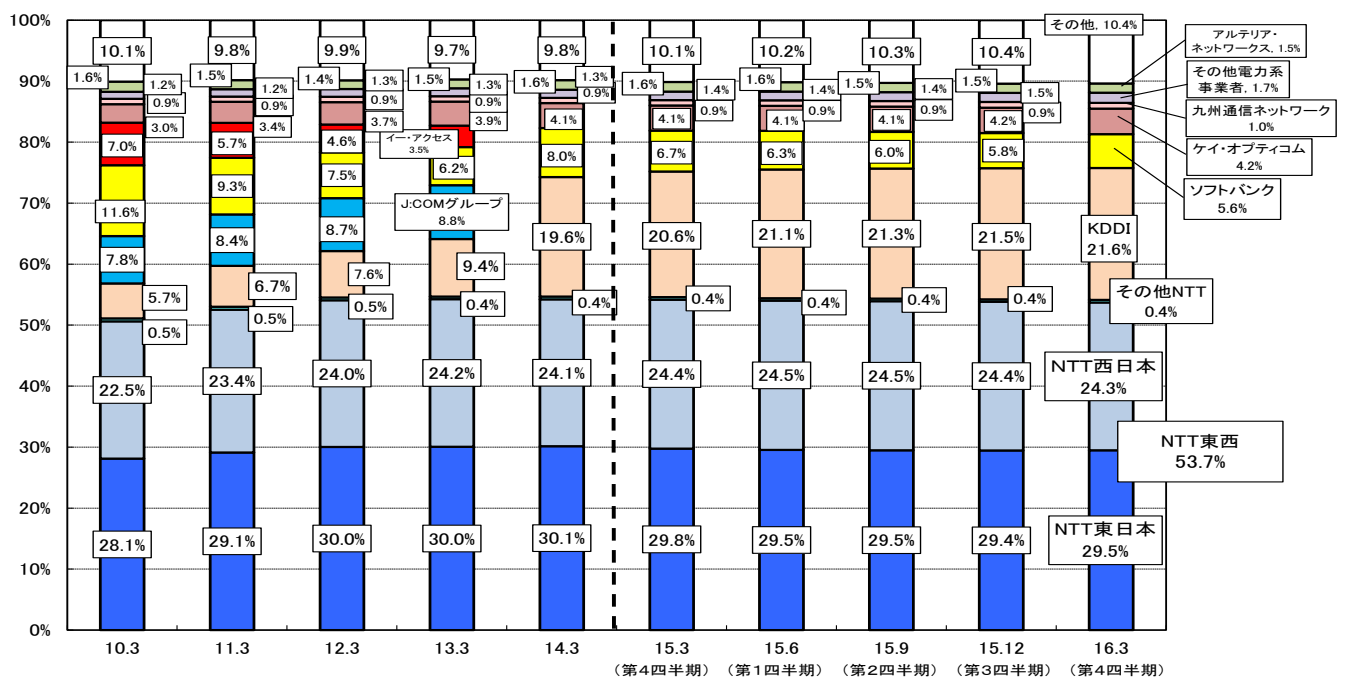
\* FTTH、DSL、CATVインターネット及びFWAの合計。

### 固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移



注：事業者報告の修正により、一部の契約数等について修正を行っている。以下この「2 固定系通信」において同じ。

### 固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移



- 注1：この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAを含んでいない。
- 注2：その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。
- 注3：KDDIのシェアには、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTNet（2009年度第4四半期以降）及びJ-COMグループ（2013年度第1四半期以降）が含まれる。以下この「(1) データ通信」の①及び②において同じ。
- 注4：その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網（2010年度第4四半期まで）、東北インテリジェント通信（2009年度第4四半期まで）、北陸通信ネットワーク、STNet、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイオプティ・サイバーポート（2010年度第4四半期まで）が含まれる。
- 注5：UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更（2013年度第4四半期以降）。以下同じ。

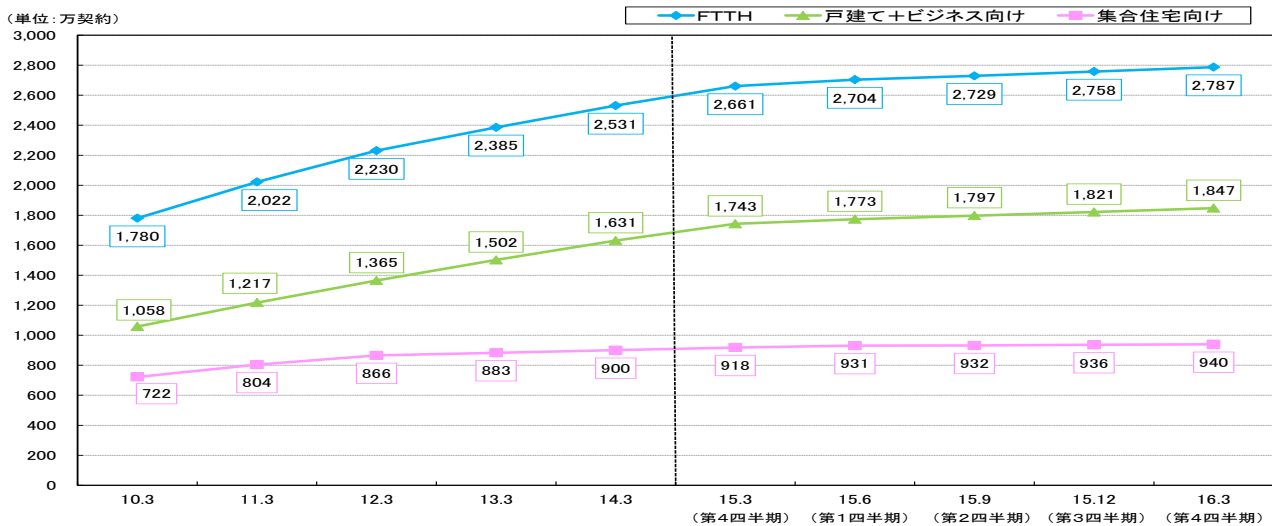


## ② FTTH

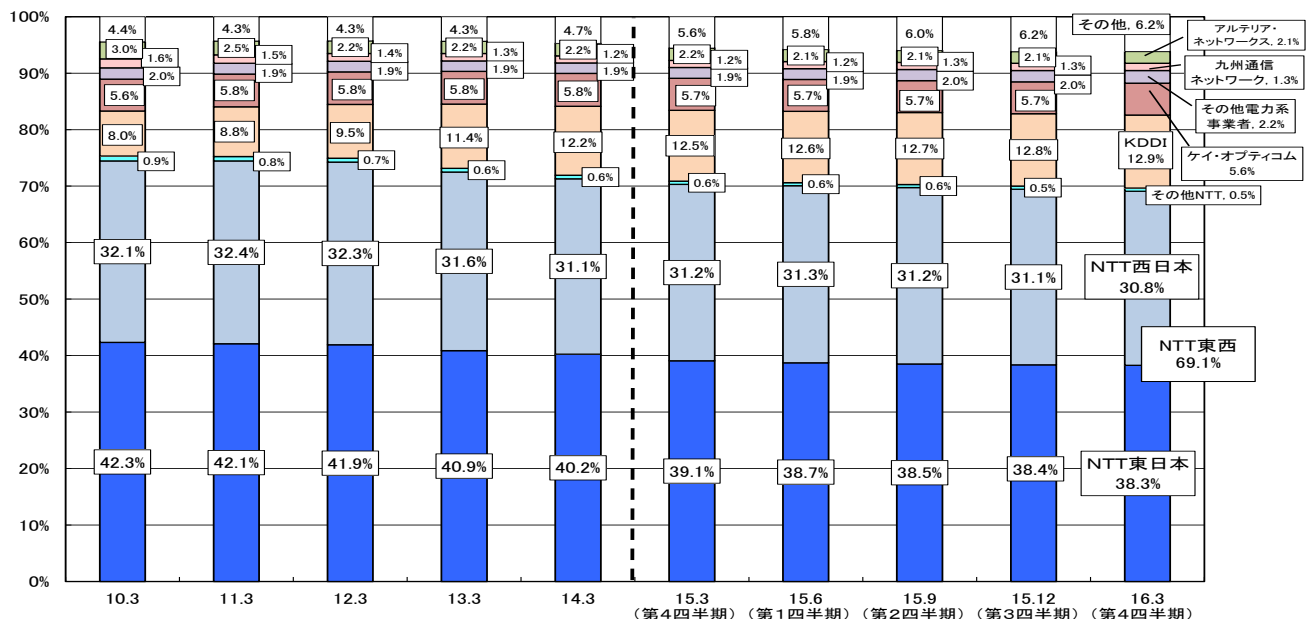
- FTTHの契約数は2,787万（前期比+1.1%、前年同期比+4.8%）であり、このうち、卸電気通信役務\*を利用して提供される契約数は669万（24.0%）となっている。
- FTTHの契約数における事業者別シェアは、NTT東西が69.1%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲1.2ポイント）、KDDIが12.9%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント）、ケイ・オプティコムが5.6%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、九州通信ネットワークが1.3%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、その他電力系事業者が2.2%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.3ポイント）となっている。
- NTT東西のシェアは、FTTH（戸建て+ビジネス向け）が69.0%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲1.6ポイント）、FTTH（集合住宅向け）が69.3%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）となっている。

\* 電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務。

### FTTHの契約数の推移



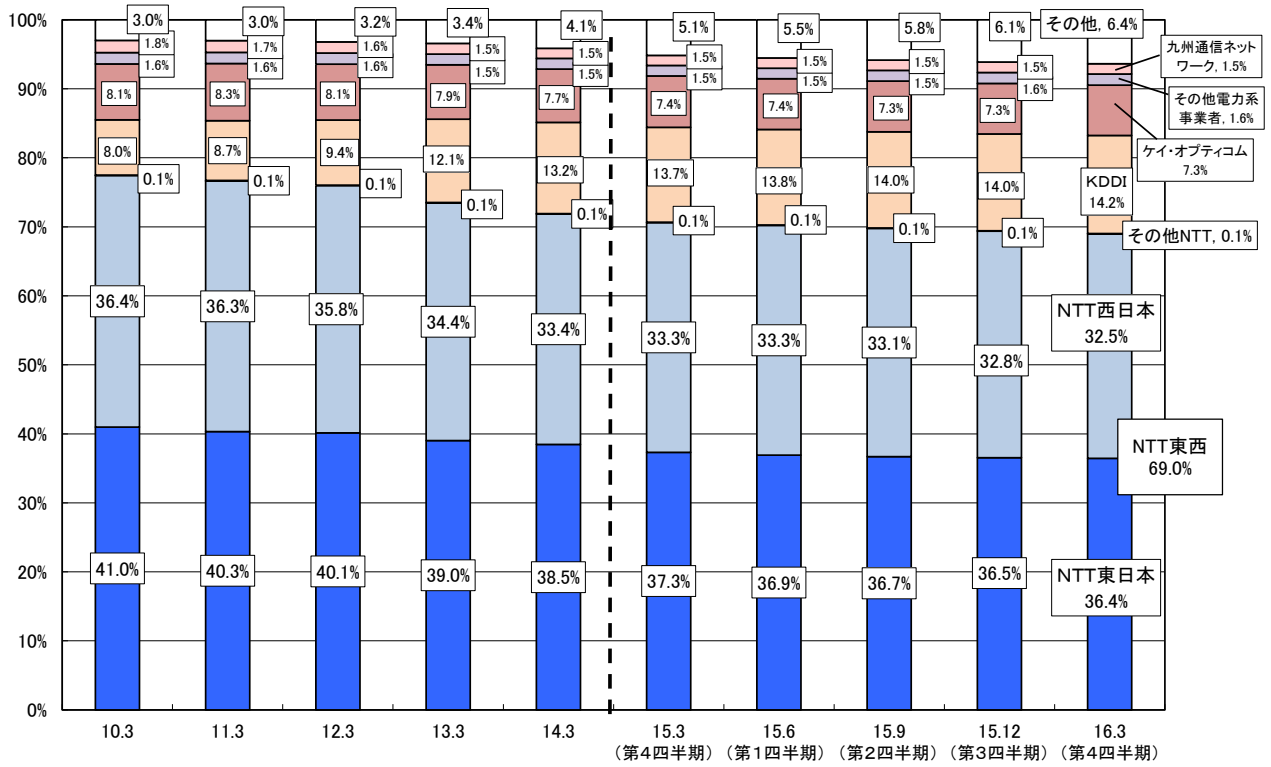
### FTTHの契約数における事業者別シェアの推移



注1：その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。

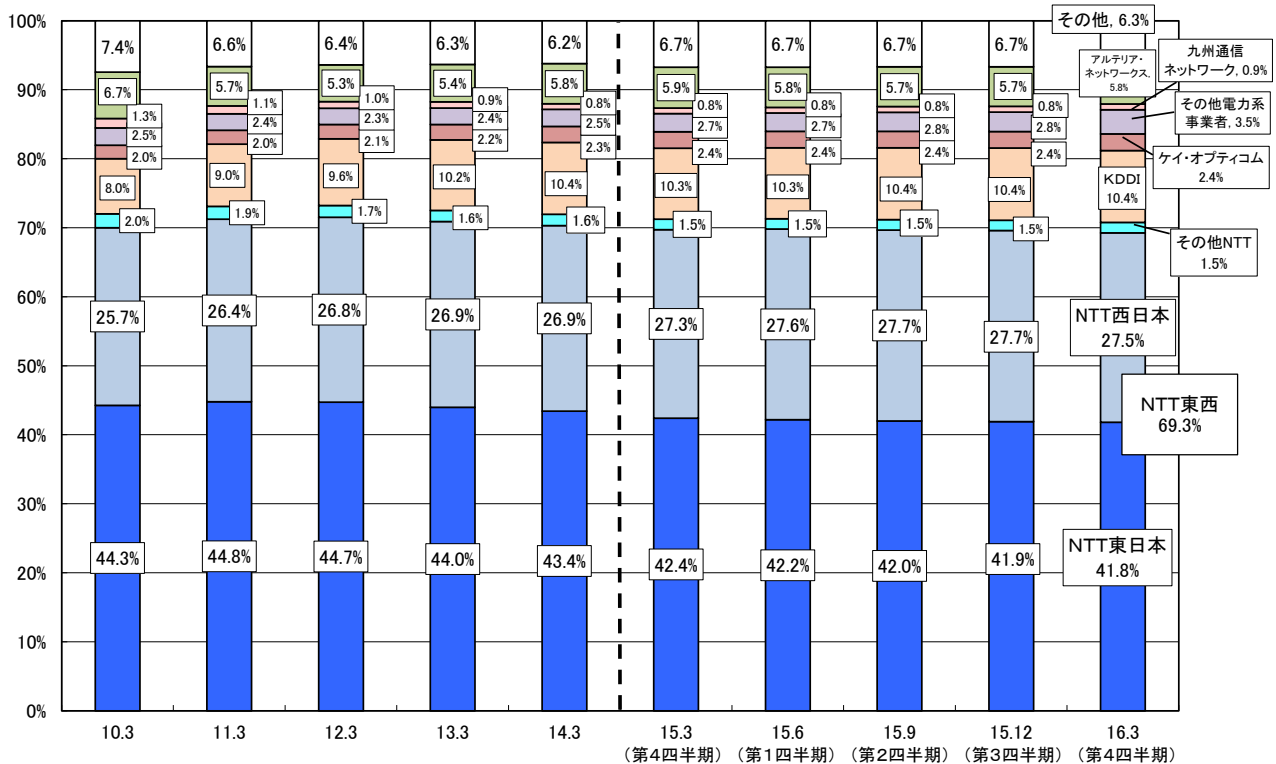
注2：その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網（2010年度第4四半期まで）、STNet、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイオプティ・サイバーポート（2010年度第4四半期まで）が含まれる。

## F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（戸建て+ビジネス向け）



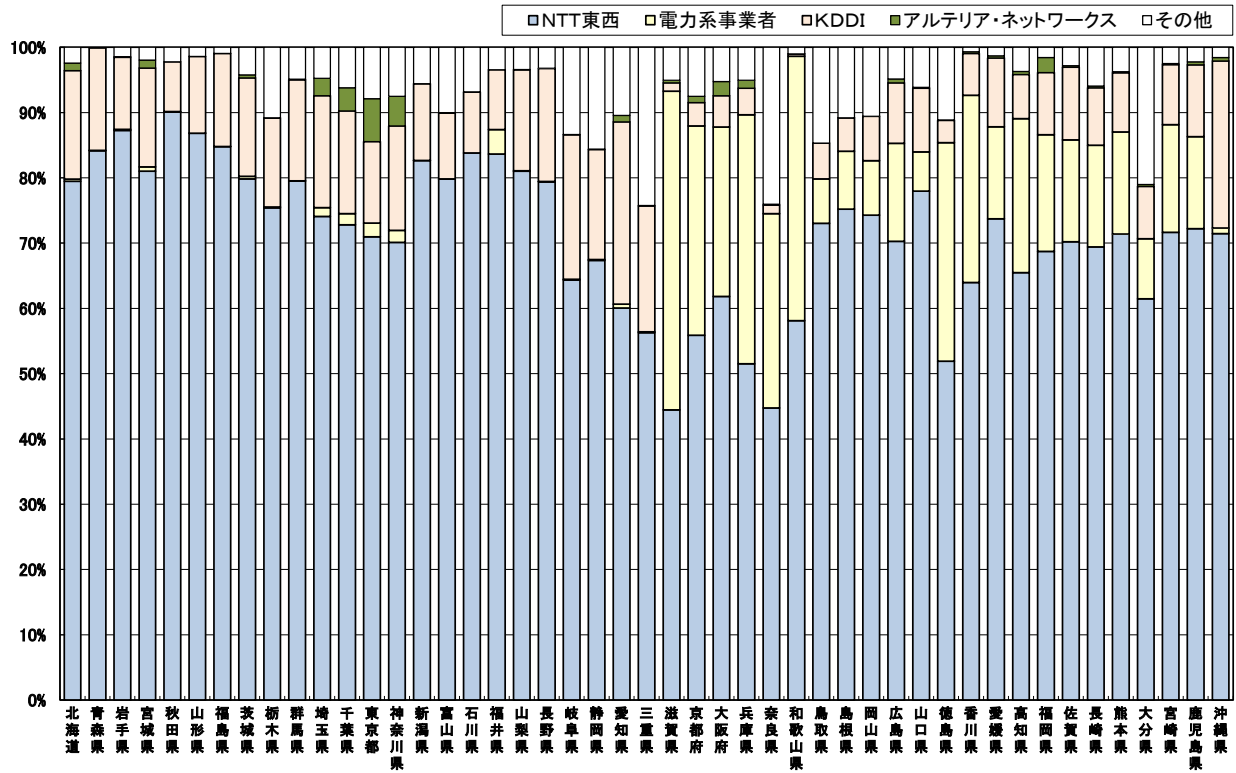
注：その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。

## F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（集合住宅向け）



注：その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。

## F T T Hの契約数における都道府県別事業者シェア



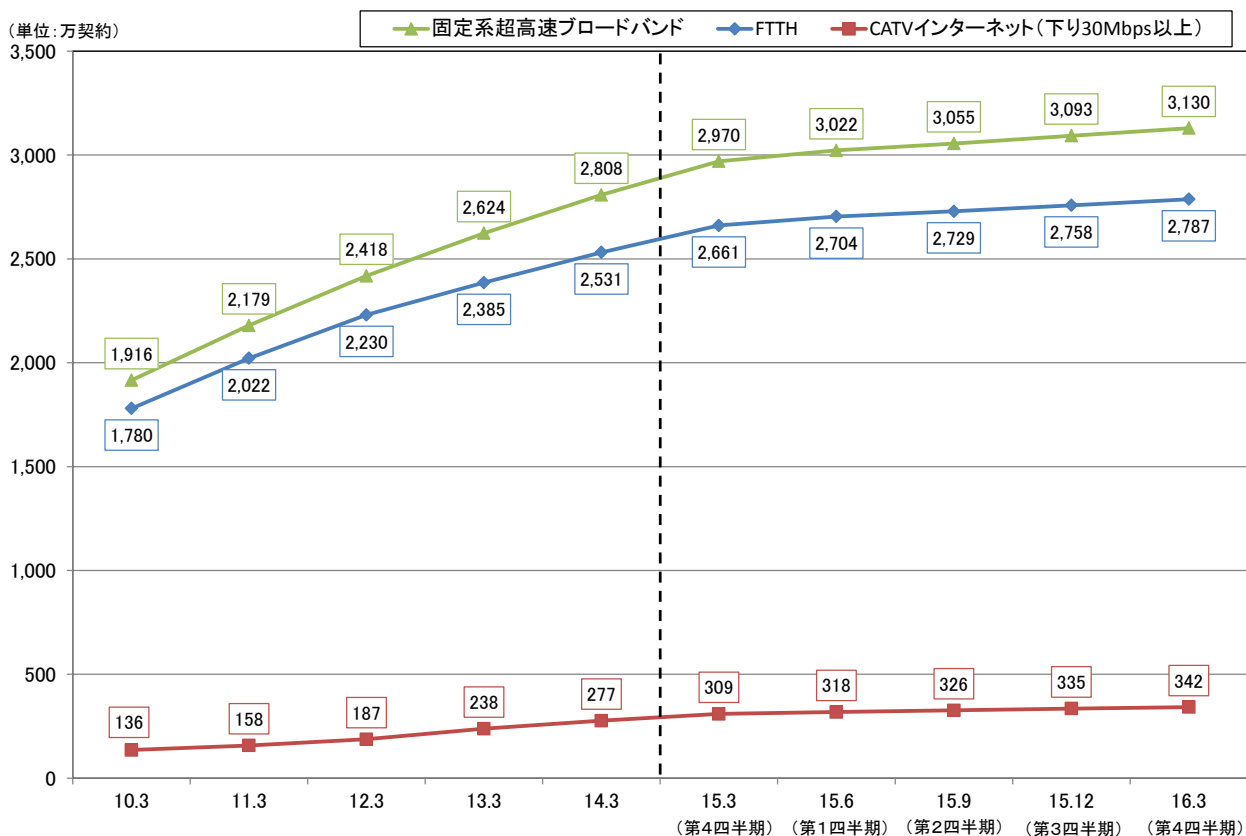
注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

### ③ 固定系超高速ブロードバンド

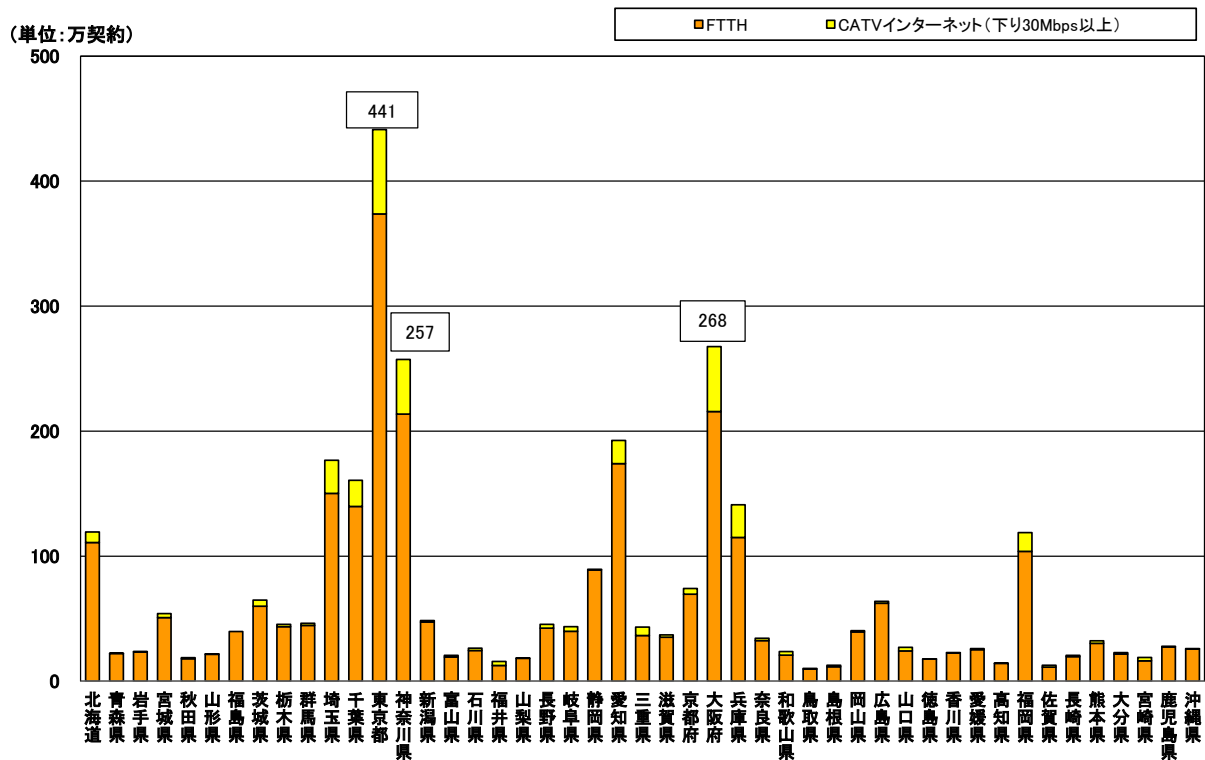
- **固定系超高速ブロードバンドサービス\***の契約数は3,130万（前期比+1.2%、前年同期比+5.4%）となっている。このうち、**FTTH**は2,787万（前期比+1.1%、前年同期比+4.8%）、**CATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）**は342万（前期比+2.1%、前年同期比+10.7%）となっている。
- **FTTH**の契約数は全ての県で増加し、**CATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）**の契約数は9の県で減少している（対前期比）。

※ FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計。

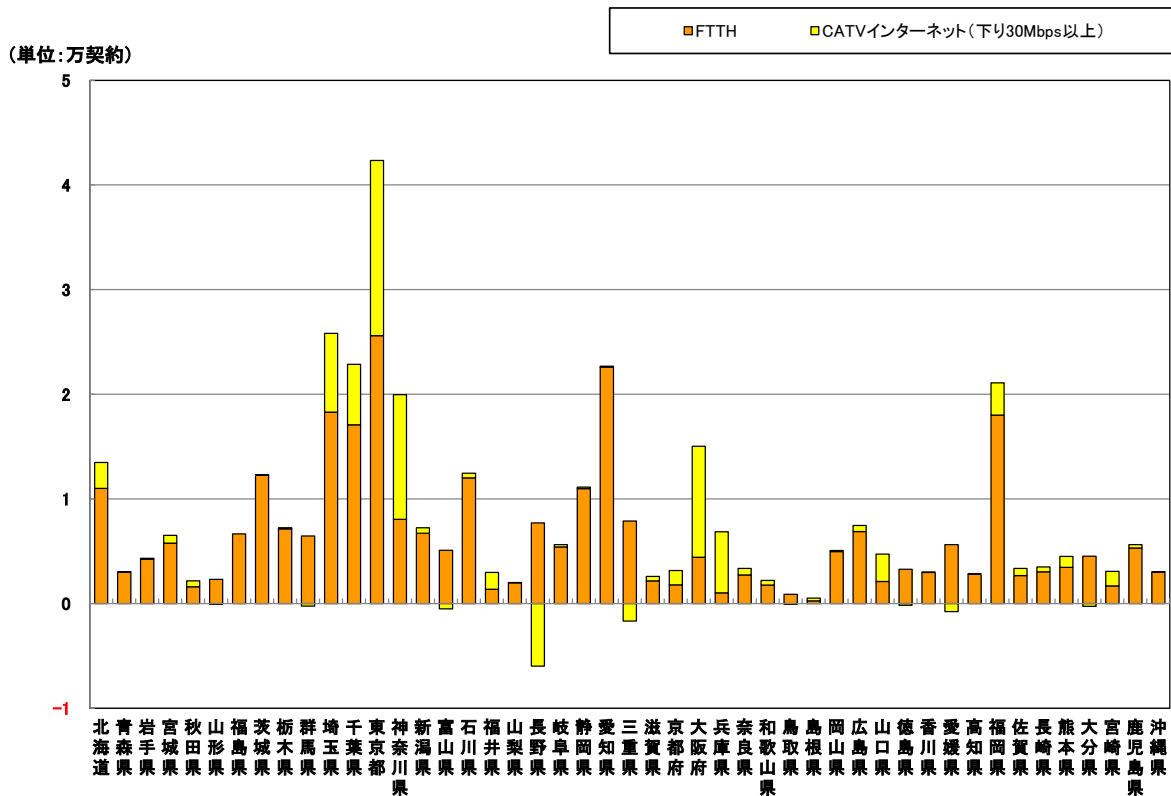
固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移



## 固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



## 固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数 (対前期比)



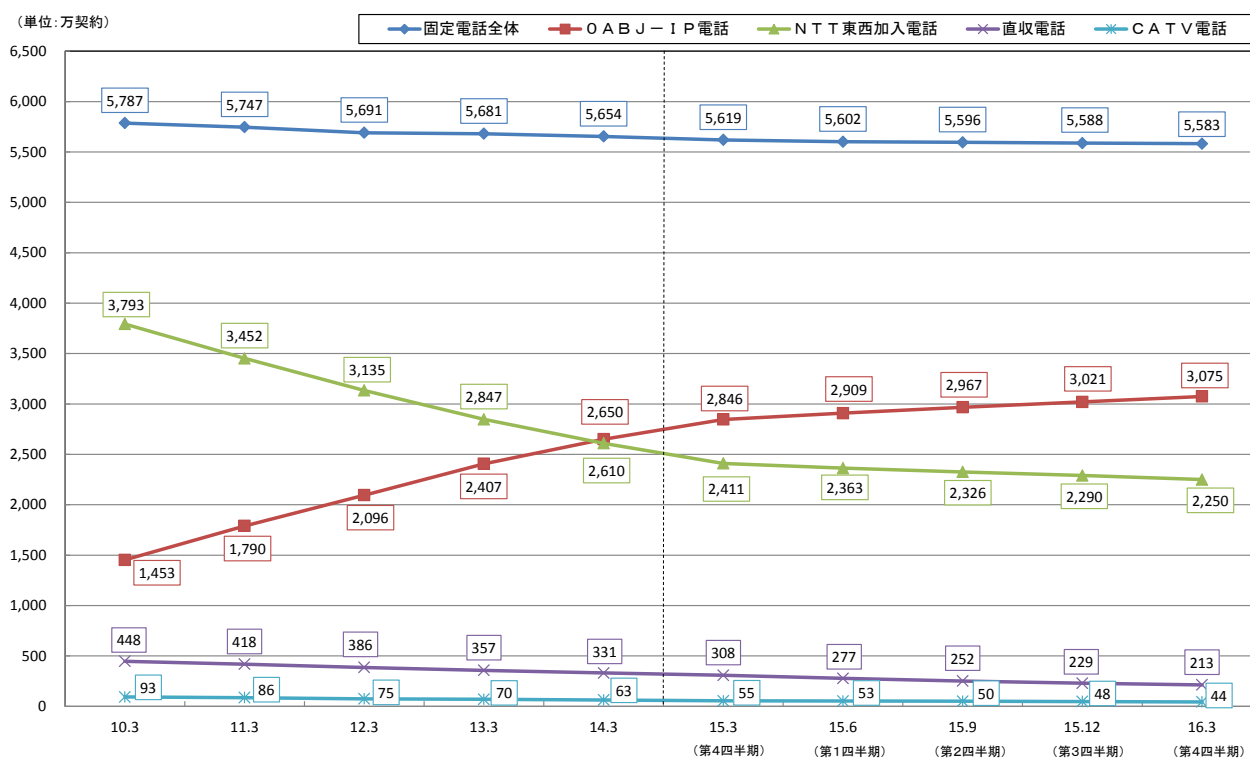
## (2) 音声系通信

### ① 固定電話

- **固定電話\***の契約数は5,583万（前期比▲0.1%、前年同期比▲0.7%）となっている。このうち、**O A B J - I P 電話**は3,075万（前期比+1.8%、前年同期比+8.0%）、**N T T 東西加入電話**は2,250万（前期比▲1.7%、前年同期比▲6.6%）となっている。
- 固定電話の契約数における事業者別シェアは、**N T T 東西**（N T T 東西加入電話及びN T T 東西O A B J - I P 電話の合計）が71.2%（前期比▲0.6ポイント、前年同期比▲1.9ポイント）、**K D D I**が20.2%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.7ポイント）となっている。
- **固定電話からO A B J - I P 電話を除いた契約数は、2,508万**（前期比▲2.3%、前年同期比▲9.6%）となっている。

※ N T T 東西加入電話（O A B J - I P 電話を除く。I S D N を含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収I S D N の合計）、O A B J - I P 電話及びC A T V 電話を指す。

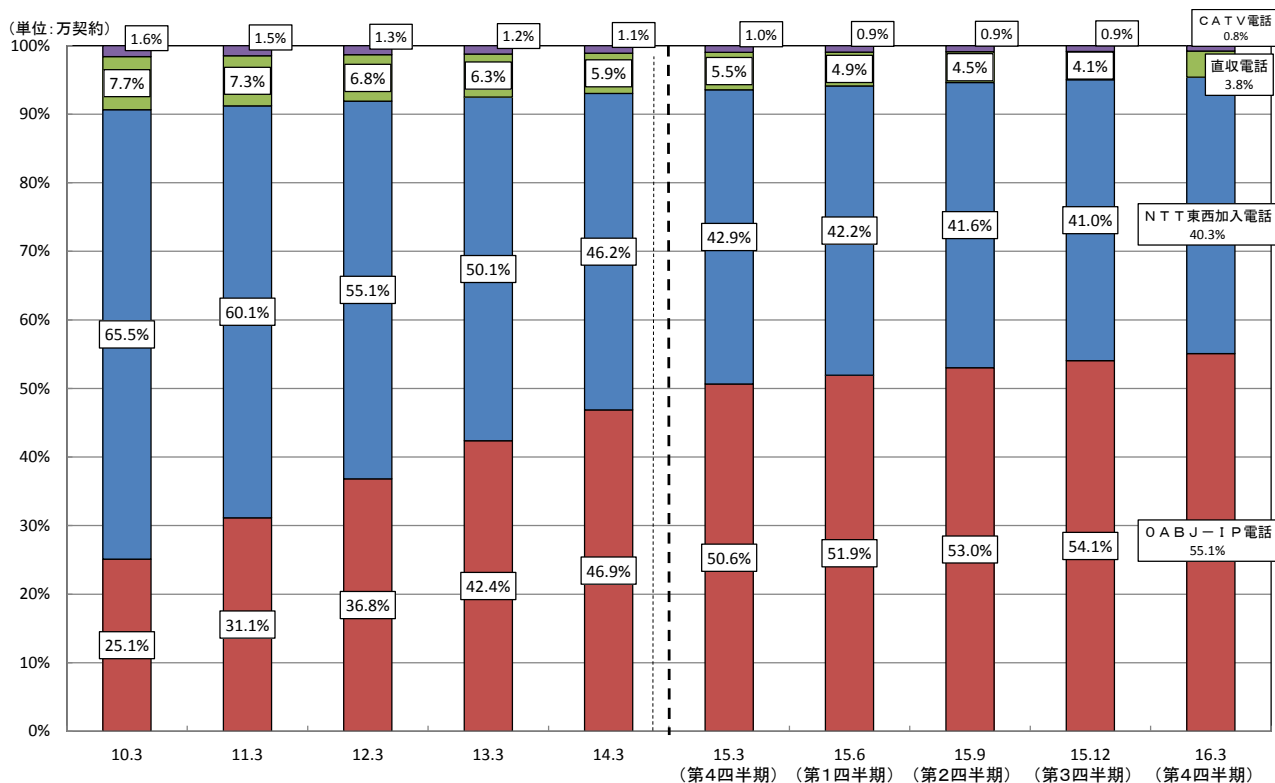
### 固定電話の契約数の推移



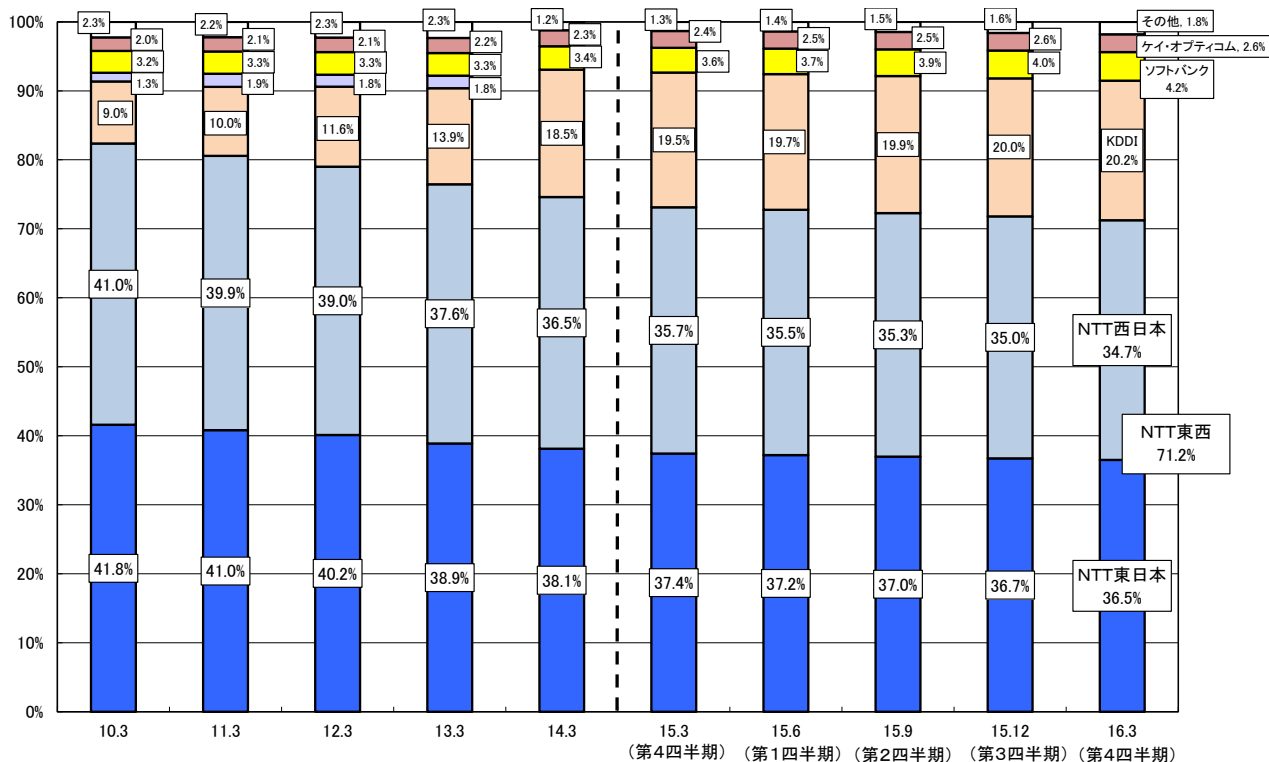
注1：「O A B J - I P 電話」は、利用番号数をもって契約数と見なしている。なお、O A B J - I P 電話はN T T 東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えているが、I P 電話としてもP.15以降に再掲している。

注2：「C A T V 電話」は、C A T V 事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。なお、C A T V 事業者が提供するI P 電話については「O A B J - I P 電話」に計上している。以下同じ。

## 固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移



## 固定電話の契約数における事業者別シェアの推移



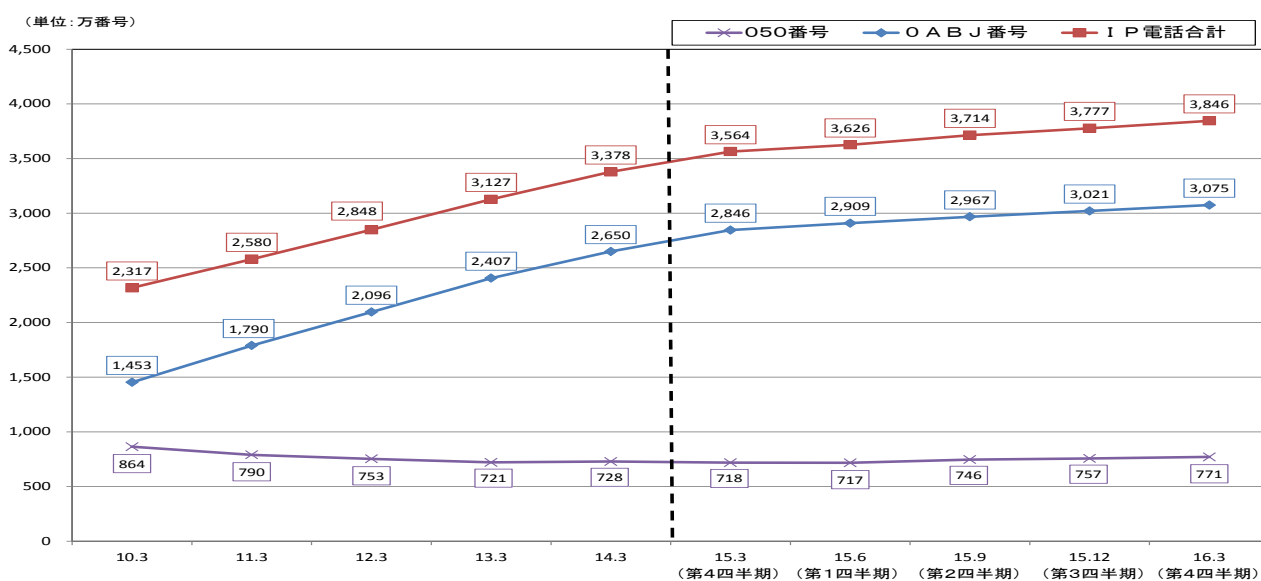
注1: NTT東西のシェアは、それぞれ加入電話 (ISDNを含む)、OABJ-IP電話の合計を示す。

注2: KDDIのシェアには、CTC及びJ: COMグループ (2013年度第1四半期以降) が含まれる。以下同じ。

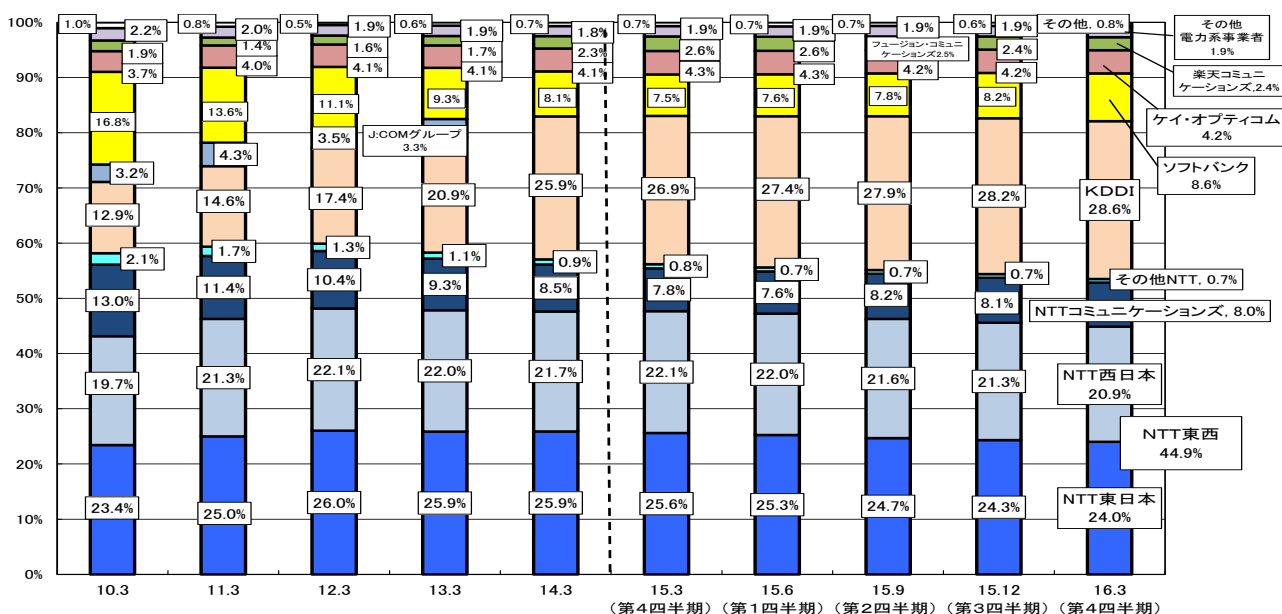
## ② IP電話

- IP電話の利用番号数は3,846万（前期比+1.8%、前年同期比+7.9%）であり、このうち、O A B J番号の利用数は3,075万（前期比+1.8%、前年同期比+8.0%）、O 5 0番号の利用数は771万（前期比+1.8%、前年同期比+7.4%）となっている。
- O A B J番号の利用数における事業者別シェアは、NTT東西が56.1%（前期比▲0.9ポイント、前年同期比▲3.6ポイント）、KDDIが34.0%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+2.2ポイント）となっている。
- O 5 0番号の利用数における事業者別シェアは、NTTコミュニケーションズが37.4%（前期比▲1.7ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、ソフトバンクが35.6%（前期比+1.3ポイント、前年同期比+2.3ポイント）となっている。

### IP電話の利用番号数の推移



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全体）

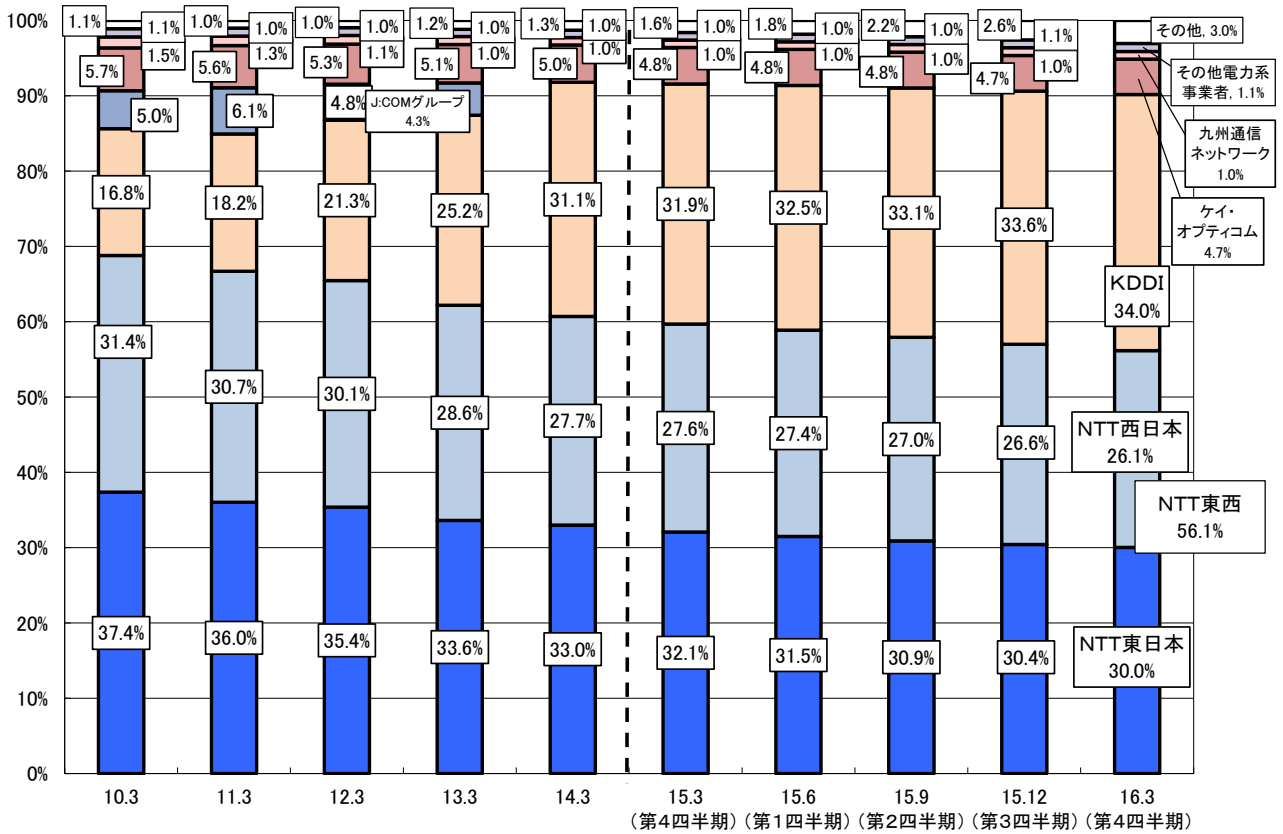


注1：その他NTTのシェアには、NTTぷらら、NTT-ME、NTTネオメイト、NTT PCコミュニケーションズ及びNTTドコモが含まれる。以下同じ。

注2：フュージョン・コミュニケーションズは、楽天コミュニケーションズに社名変更（2015年第3四半期以降）。以下同じ。



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（0ABJ番号）



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（050番号）

